

今年度の特記事項

1. 全事務局職員により3チームを結成し、各リーダーが中心になり事業計画の達成に向けて責任を持って推進した。
2. 広報部門ではホームページ、季刊しんあい、いずれかの担当となり各施設、各事業の取組の発信に努めた。事務局職員によるフェイスブックへの発信は年間97件であった。
3. 採用部門では、法人セミナーに参加し応募者の質問等にも対応し、次年度に向けての取組の足掛かりともなった。
4. ICT活用促進研修の講師を担当し、全職員対象に参加及び動画視聴によりPCスキルの向上を図った。(講座:全24回、延べ399人参加・視聴)
5. 財務部門では、各拠点の月次報告書式を標準化し、施設経営会議での財務報告に活用したほか、法人経営会議、業務執行役員会、理事会にて定期的に財務状況を報告した。
6. 経理部門では、リーダー会議メンバーが講師を務め決算に向けて『固定資産管理研修』を行った。
7. コロナ禍対応として、東京都高齢者施設新型コロナ対策強化補助金等、コロナ対応の補助金の申請を行ったほか、各施設での感染者発生時には対応にあたった。
8. 3か年の事業計画では、事務局職員が財務管理、情報システム、広報、採用、総務部門等を担当できるように業務の見直しに取り組んだ。特に広報部門では、法人の活動を幅広く伝えることに努めた。また、コロナ禍のなかICTの活用の推進に取組み、いち早くオンラインでのWEB会議を開始し各施設のオンラインの積極的な活用を支援した。

